

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,389,394	流動負債	26,370,096
現金預金	320,113	支払手形	976,158
受取手形	346,451	電子記録債務	1,936,556
電子記録債権	476,698	工事未払金	13,722,654
完成工事未収入金	25,218,308	リース債務	9,952
未成工事支出金	2,386,727	未払金	2,001,748
材料貯蔵品	290,894	未払費用	1,217,166
預け金	14,000,000	未払法人税等	259,190
前払費用	74,821	未成工事受入金	1,219,963
未収入金	1,143,123	預り金	2,270,403
未収消費税等	21,951	完成工事補償引当金	2,593,000
その他	218,726	工事損失引当金	162,000
貸倒引当金	△108,423	その他	1,303
固定資産	6,811,521	固定負債	2,371,497
有形固定資産	1,483,623	リース債務	20,378
建物・構築物	488,770	退職給付引当金	1,205,239
機械・運搬具	112,308	役員退職慰労引当金	101,880
工具器具・備品	73,394	債務保証損失引当金	1,024,000
土地	781,770	その他	20,000
リース資産	27,380	負債合計	28,741,594
無形固定資産	234,045	(純資産の部)	
ソフトウェア	234,045	株主資本	22,457,010
投資その他の資産	5,093,852	資本金	2,300,000
投資有価証券	101,089	資本剰余金	1,634,445
関係会社株式	958,125	資本準備金	1,634,445
長期貸付金	2,200	利益剰余金	18,522,564
関係会社貸付金	895,860	利益準備金	40,800
長期前払費用	23,196	その他利益剰余金	18,481,764
前払年金費用	1,156,566	別途積立金	14,000,000
繰延税金資産	1,624,894	繰越利益剰余金	4,481,764
その他	341,369	評価・換算差額等	2,311
貸倒引当金	△9,450	その他有価証券評価差額金	2,311
		純資産合計	22,459,322
資産合計	51,200,916	負債純資産合計	51,200,916

損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売上高		
完成工事高		64,497,189
売上原価		
完成工事原価		54,467,281
売上総利益		
完成工事総利益		10,029,907
販売費及び一般管理費		3,959,595
営業利益		6,070,312
営業外収益		
受取利息配当金	19,038	
その他	15,348	34,387
営業外費用		
支払利息	1,691	
その他	54,617	56,308
経常利益		6,048,390
税引前当期純利益		6,048,390
法人税、住民税及び事業税	1,673,296	
法人税等調整額	208,835	1,882,131
当期純利益		4,166,259

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	14,000,000	4,408,039	18,448,839	22,383,285
当期変動額								
剰余金の配当						△4,092,534	△4,092,534	△4,092,534
当期純利益						4,166,259	4,166,259	4,166,259
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	73,724	73,724	73,724
当期末残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	14,000,000	4,481,764	18,522,564	22,457,010

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	6,520	6,520	22,389,806
当期変動額			
剰余金の配当			△4,092,534
当期純利益			4,166,259
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△4,209	△4,209	△4,209
当期変動額合計	△4,209	△4,209	69,515
当期末残高	2,311	2,311	22,459,322

注 記 表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法
- ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに特殊工法グループについては定額法定額法
- ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（請負工事事業）

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（材料販売事業）

顧客との契約に基づき、工事関連の資材を販売しております。材料販売については、顧客への資材引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件を充足することで履行義務が充足されるものと判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、取引価格は契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

（6）連結納税制度 適用しております。

（7）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の場合には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる影響はありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 663, 018千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	20, 884, 589千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	895, 860千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	3, 519, 501千円
(5) 保証債務 (保証先: リオフィルコーポレーション) (保証内容: 借入金ほか)	1, 024, 648千円
(6) 顧客との契約から生じた債権	9, 081, 467千円
(7) 契約資産	16, 136, 840千円

4. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	18, 223, 196千円
(2) 関係会社からの仕入高	464, 372千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	21, 293千円
(4) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	162, 000千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1, 769, 362株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当	配当総額	4, 092, 534千円
	配当原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	2, 313円
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの		
①決議(予定)	2022年6月29日	定時株主総会
②株式の種類	普通株式	
③配当の原資	利益剰余金	
④配当金の総額	2, 139, 158千円	
⑤1株当たり配当額	1, 209円	
⑥基準日	2022年3月31日	
⑦効力発生日	2022年6月30日	

6. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	803, 830千円
債務保証損失引当金	317, 440千円
未払費用(未払賞与)	316, 820千円
その他	186, 804千円
繰延税金資産の純額	1, 624, 894千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びJFEホールディングス株式会社への金銭消費寄託に限定しております。また運転資金の調達は上記会社からの金銭消費貸借による借入を行っております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の内容は株式であり、上場株式については、四半期毎に時価の把握を行っております。なお、当事業年度末時点での借入金はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形	346,451	346,451	—
② 電子記録債権	476,698	476,698	—
③ 完成工事未収入金	25,218,308	25,218,308	—
④ 預け金	14,000,000	14,000,000	—
⑤ 支払手形	(976,158)	(976,158)	—
⑥ 電子記録債務	(1,936,556)	(1,936,556)	—
⑦ 工事未払金	(13,722,654)	(13,722,654)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

8. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 12,693円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,354円66銭 |

9. 収益認識関係

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。